

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年8月24日

【事業年度】 第38期(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月
売上高 (千円)	59,861,400	61,924,091	60,086,052	59,020,062	58,225,507
経常利益 (千円)	5,214,463	5,232,794	2,138,310	4,427,630	1,149,821
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	2,640,845	2,737,715	556,339	1,948,353	317,234
包括利益 (千円)	3,174,879	3,927,551	734,868	3,817,784	2,542,415
純資産額 (千円)	27,307,545	29,990,478	30,004,900	33,555,045	30,421,465
総資産額 (千円)	37,393,809	38,045,152	36,826,219	42,161,505	37,764,700
1株当たり純資産額 (円)	978.76	1,074.93	1,075.98	1,203.72	1,091.50
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	94.65	98.12	19.94	69.88	11.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.0	78.8	81.5	79.6	80.6
自己資本利益率 (%)	10.2	9.6	1.9	6.1	1.0
株価収益率 (倍)	17.4	11.4	46.4	14.0	94.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,850,092	2,358,003	1,094,315	3,368,809	3,906,036
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,241,136	1,564,061	1,635,488	2,089,662	1,667,656
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,817,856	1,329,336	1,344,148	483,809	452,668
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,220,891	7,684,698	5,839,377	6,781,453	8,422,698
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,952 〔2,321〕	5,779 〔2,303〕	6,049 〔2,312〕	5,741 〔2,111〕	6,764 〔1,978〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第34期から第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
売上高 (千円)	52,537,987	51,373,766	48,052,811	45,660,921	45,163,575
経常利益 (千円)	4,341,127	4,802,589	2,403,894	4,580,342	1,743,686
当期純利益 (千円)	1,989,705	2,563,656	1,075,056	2,524,472	789,108
資本金 (千円)	3,566,800	3,566,800	3,566,800	3,566,800	3,566,800
発行済株式総数 (株)	27,900,000	27,900,000	27,900,000	27,900,000	27,900,000
純資産額 (千円)	25,775,987	27,929,861	28,094,494	31,537,522	30,333,282
総資産額 (千円)	34,858,306	34,433,067	33,583,406	38,322,937	35,778,624
1株当たり純資産額 (円)	923.87	1,001.07	1,007.47	1,131.35	1,088.33
1株当たり配当額 (円)	20	30	20	20	20
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10)	(15)	(10)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益 (円)	71.31	91.88	38.53	90.55	28.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.9	81.1	83.7	82.3	84.8
自己資本利益率 (%)	8.0	9.5	3.8	8.5	2.6
株価収益率 (倍)	23.1	12.2	24.0	10.8	37.8
配当性向 (%)	28.1	32.6	51.9	22.1	70.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,551 〔2,316〕	1,580 〔2,298〕	1,606 〔2,307〕	1,388 〔2,106〕	1,258 〔1,878〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

2 【沿革】

- 昭和53年 6月 有限会社エジリを設立。(資本金250万円 福島県いわき市小名浜字蛭川南)
本店を開業。婦人服(ヤングカジュアル衣料中心)の販売を開始。
- 昭和56年10月 福島県いわき市内に平谷川瀬店出店、多店舗展開を開始。
- 昭和58年 5月 いわき市外へ初進出となる宮城県仙台市に仙台店を出店。
- 昭和58年 9月 本社を移転。(福島県いわき市小名浜岡小名2丁目)
- 昭和60年 3月 企画製造部門の株式会社ハニークラブを設立。
(平成28年5月に清算手続きが完了し、消滅)
- 昭和60年 7月 東京事務所を東京都渋谷区神宮前に開設。
- 昭和61年 8月 配送センターを設置。(福島県いわき市小名浜岡小名3丁目)
- 昭和61年12月 商号をハニーズに変更、有限会社より株式会社に改組。(資本金 1,000万円)
- 昭和63年 5月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町久保)
- 平成 3年10月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町走熊)
- 平成 3年11月 中国並びに東南アジア各国において自社企画商品の委託生産を開始。
- 平成 5年 3月 配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 平成 6年12月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目に移転。
- 平成10年10月 本社を移転。(福島県いわき市鹿島町走熊、旧本社隣接地)
- 平成11年 4月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷2丁目に移転・拡張。
- 平成14年11月 大阪事務所を大阪府大阪市中央区南船場4丁目に開設。
- 平成15年12月 日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
- 平成16年 1月 配送センターを移転し、物流センターとして新設。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 平成17年 4月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 平成17年 5月 ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止。
- 平成18年 4月 中国上海市に好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成18年 7月 大阪事務所を大阪府大阪市北区芝田1丁目に移転。
- 平成19年12月 株式会社アナザーノーツの株式を100%取得し連結子会社化。
あわせて同社100%子会社の有限会社サードプランニングを連結子会社化。
- 平成20年 5月 香港に好麗姿(香港)有限公司を設立。(平成27年4月に清算手続きが完了し、消滅)
- 平成20年 9月 連結子会社の株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングを吸収合併。
- 平成24年 3月 ミャンマーヤンゴン管区にHoneys Garment Industry Limited(現連結子会社)を設立。
- 平成25年 2月 株式会社ハニーズハートフルサポート(非連結子会社)を設立。
- 平成28年 7月 株式会社ハニーズ分割準備会社(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社2社で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨のSPA（注1）企業として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は、下記のとおりであります。なお、次の二地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（日本）

当社（株式会社ハニーズ）は、10代から50代までの女性をメイン顧客層とした婦人服及び服飾品の企画、並びに販売を行っております。当社の国内店舗は、インショップ型を主とした婦人服専門店であり、全国47都道府県にわたって各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に outlets しております。当連結会計年度末の直営店舗数は848店舗であります。

当社グループの販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは主に海外生産委託工場で生産しております。

（中国）

連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司（注2）は、中国国内における当社商品の販売及び卸しを担っております。当連結会計年度末の直営店舗数は503店舗であり、フランチャイズ店舗数は36店舗であります。

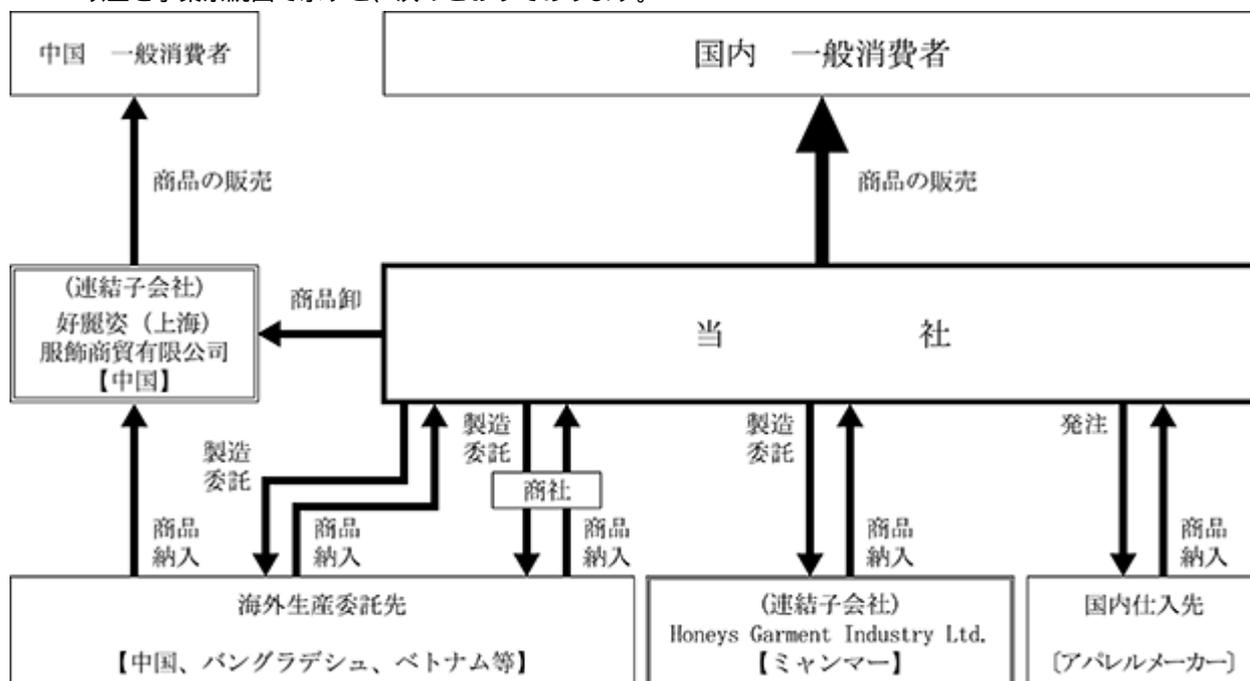
（その他）

連結子会社であるHoneys Garment Industry Limitedは、ミャンマーにおいて婦人衣料等の製造業を営んでおります。

（注1） SPAとは、Speciality store retailer of Private label Apparel の略であります。

（注2） 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

以上を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 好麗姿(上海)服飾商貿有限 公司 (注)3、4	中華人民共和國 上海市	1,470万米ドル	中国 (当社商品の販売業)	100.0		当社商品の販売 役員の兼任等8名 (うち当社従業員4名)
(連結子会社) Honeys Garment Industry Limited (注)3	ミャンマー連邦 共和国ヤンゴン 管区	2,031万米ドル	その他 (婦人服製造業)	100.0		当社取扱商品の製造 役員の兼任等3名 (うち当社従業員2名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,061百万円
	経常利益	649百万円
	当期純利益	1,012百万円
	純資産額	2,006百万円
	総資産	5,166百万円

5 株式会社ハニークラブは、平成28年5月20日付をもって清算終了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成28年5月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,258 [1,878]
中国	2,474 [100]
その他	3,032 [-]
合計	6,764 [1,978]

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。

3 従業員数(臨時雇用者を除く)が前連結会計年度末と比べて1,023名増加しておりますが、主にミャンマーにおける業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,258 [1,878]	30.6	6.8	3,403,540

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。

4 提出会社のセグメントは、日本であります。

5 従業員数(臨時雇用者を除く)が130名、臨時雇用者数が228名減少しておりますが、人員配置の適正化を進めたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期までは緩やかな回復軌道にありましたが、その後、金融資本市場の混乱が景況感の悪化につながり、個人消費や設備投資が低迷するなど、一進一退の状況が続きました。

個人消費については、食料品を中心とした物価上昇や社会保険料の負担増加などにより、回復は緩慢なペースにとどまりました。

当社グループが属する婦人服専門店業界は、仕入価格の上昇に対応するため、商品価格の見直しに動いたところもありましたが、消費マインドは総じて弱く、客数の減少などが見られました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化を図る施策として、新しいお客様に訴求できるコーディネート提案や、より幅広い年齢層を対象としたブランディングに取り組みました。その他、ファッション誌とのコラボレーション企画や実店舗とオンラインショップの連動販促企画など、さまざまな販促活動に取り組み、販売力の強化を推し進めてまいりました。

また、仕入コストの上昇に対応するため、生産国のアセアンシフトを進めました。特に、ミャンマーにおきましては、自社第1工場が年間を通して安定した生産体制を維持したのに加え、第2工場も生産を開始し、第1、第2工場合わせて年間400万枚の生産が可能になりました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当連結会計年度末における国内店舗数は848店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司におきましては、不採算店舗のスクラップアンドビルドを進めた結果、当連結会計年度末における直営店舗数は503店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高582億25百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益28億21百万円（同30.2%増）、経常利益11億49百万円（同74.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失3億17百万円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は19億48百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（日本）

日本における売上高は451億63百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業利益は33億66百万円（同53.2%増）となりました。個人消費の冷え込み等により、売上高が前年を割り込みましたが、アセアンシフト等を進めた結果、売上総利益率が改善したこと等から、営業利益は大幅な増益となりました。

（中国）

中国における売上高は130億61百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業損失は6億29百万円（前年同期の営業損失は1億63百万円）となりました。売上高が伸び悩んだことに加え、たな卸資産の処分および減損処理等を実施した結果、売上総利益率が当初見込みを下回り、営業損失が拡大しました。

（その他）

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当連結会計年度における営業損失は45百万円（前年同期の営業損失は5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて16億41百万円増加し、84億22百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39億06百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が6億13百万円（同84.1%減）、減価償却費が14億57百万円生じたこと、デリバティブ評価損16億26百万円の計上により資金が増加したのに対し、法人税等13億96百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億67百万円（同20.2%減）となりました。

これらは、差入保証金の回収により6億26百万円資金が増加したのに対し、新規出店およびミャンマー第2工場設備等に伴う有形固定資産の取得18億26百万円を支出した結果、資金が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億52百万円（同6.4%減）となりました。

これらは、配当金5億57百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

セグメント別販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
日本	45,163,575	98.9	77.6
中国	13,061,931	97.8	22.4
合計	58,225,507	98.7	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(a) 当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	22,178,710	100.0	49.1
ボトムス	10,737,948	100.9	23.8
外衣	6,364,063	92.8	14.1
雑貨・その他 (注) 2	5,882,853	98.3	13.0
合計	45,163,575	98.9	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、ポイント引当金繰入額が含まれております。

(b) 当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	5,460,717	91.0	41.8
ボトムス	4,402,302	109.1	33.7
外衣	2,818,242	99.6	21.6
雑貨	380,669	77.1	2.9
合計	13,061,931	97.8	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
北海道	2,859,460	43	2,978,865	1	1	43
北海道地域	2,859,460	43	2,978,865	1	1	43
青森県	605,104	12	596,070	0	1	11
岩手県	631,231	12	619,479	0	0	12
宮城県	972,730	17	956,797	0	0	17
秋田県	525,975	12	526,534	0	0	12
山形県	603,378	12	601,417	0	0	12
福島県	1,341,661	20	1,301,772	0	2	18
東北地域	4,680,082	85	4,602,072	0	3	82
茨城県	1,131,685	23	1,101,186	0	0	23
栃木県	963,331	18	922,625	0	0	18
群馬県	685,019	13	617,991	1	1	13
埼玉県	2,994,583	55	2,883,673	1	3	53
千葉県	2,144,742	44	2,183,430	4	2	46
東京都	3,287,857	54	3,238,556	1	5	50
神奈川県	3,213,867	53	3,222,021	1	4	50
関東地域	14,421,087	260	14,169,484	8	15	253

地域	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
新潟県	1,265,133	23	1,258,610	1	0	24
富山県	332,913	5	348,695	1	0	6
福井県	197,509	4	198,210	0	0	4
石川県	498,606	10	486,359	0	0	10
山梨県	209,629	5	235,603	1	0	6
長野県	990,073	19	994,231	0	0	19
岐阜県	457,093	10	478,849	0	0	10
静岡県	988,796	19	923,724	2	3	18
愛知県	1,901,766	39	1,919,750	5	2	42
三重県	615,596	14	599,893	0	1	13
北陸・中部地域	7,457,120	148	7,443,929	10	6	152
滋賀県	499,611	10	488,596	0	0	10
京都府	929,925	17	937,866	1	1	17
大阪府	3,225,791	56	3,259,768	3	1	58
兵庫県	2,512,081	48	2,334,413	1	5	44
奈良県	337,765	7	360,834	2	1	8
和歌山県	427,943	8	397,169	1	1	8
近畿地域	7,933,119	146	7,778,648	8	9	145
鳥取県	253,511	5	244,262	0	0	5
島根県	320,061	7	300,238	0	0	7
岡山県	447,002	9	454,738	2	0	11
広島県	905,268	19	856,421	1	1	19
山口県	556,925	14	587,457	1	0	15
中国地域	2,482,769	54	2,443,118	4	1	57
徳島県	246,993	6	241,468	0	0	6
香川県	303,364	7	323,322	0	0	7
愛媛県	365,617	8	383,099	1	0	9
高知県	282,585	7	325,695	0	0	7
四国地域	1,198,560	28	1,273,586	1	0	29
福岡県	1,585,255	32	1,473,365	2	3	31
佐賀県	289,240	5	273,717	0	0	5
長崎県	312,931	6	296,734	0	0	6
熊本県	473,066	9	426,500	1	0	10
大分県	256,259	6	233,613	0	0	6
宮崎県	304,588	6	284,712	0	0	6
鹿児島県	473,238	9	450,468	1	0	10
沖縄県	521,748	10	553,071	3	0	13
九州地域	4,216,327	83	3,992,184	7	3	87
計	45,248,527	847	44,681,890	39	38	848
その他	412,394	-	481,685	-	-	-
中国	13,359,141	525	13,061,931	56	78	503
合計	59,020,062	1,372	58,225,507	95	116	1,351

(注) 1 その他売上高には、主にEC事業及び卸事業にかかる売上高の他、ポイント引当金繰入額が含まれておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
売上高	(千円)	59,020,062	58,225,507
売場面積(平均)	(㎡)	249,942	241,082
1㎡当たり売上高	(千円)	236	241
従業員数(平均)	(人)	6,578	5,803
1人当たり売上高	(千円)	8,972	10,033

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含んでおりますが、製造部門である連結子会社(Honeys Garment Industry Limited)の従業員数は含まれておりません。

(a) 最近2連結会計年度における「日本」セグメントの単位当たり販売実績は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
売上高	(千円)	45,660,921	45,163,575
売場面積(平均)	(㎡)	188,379	186,334
1㎡当たり売上高	(千円)	242	242
従業員数(平均)	(人)	3,602	3,181
1人当たり売上高	(千円)	12,676	14,197

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含んでおります。

(b) 最近2連結会計年度における「中国」セグメントの単位当たり販売実績は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
売上高	(千円)	13,359,141	13,061,931
売場面積(平均)	(㎡)	61,563	54,748
1㎡当たり売上高	(千円)	217	238
従業員数(平均)	(人)	2,976	2,622
1人当たり売上高	(千円)	4,488	4,981

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
日本	19,334,412	98.8	77.6
中国	5,588,200	108.6	22.4
合計	24,922,612	100.8	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(a) 当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	9,589,954	101.0	49.6
ボトムス	3,878,259	104.5	20.1
外衣	2,630,789	87.6	13.6
雑貨	3,235,408	96.1	16.7
合計	19,334,412	98.8	100.0

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によっております。為替予約差益1,418,000千円は含まれておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	2,472,377	98.8	44.2
ボトムス	1,559,478	112.5	27.9
外衣	1,351,074	124.1	24.2
雑貨	205,269	121.2	3.7
合計	5,588,200	108.6	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 商品企画力の向上

市場の変化を見据えながら、商品ブランド（「グラシア」、「シネマクラブ」、「コルザ」等）のテイストやターゲットを柔軟に見直し、お客様のニーズにマッチした商品を安定的かつ継続的に開発できる企画力の向上に努めてまいります。

(2) 適正価格の設定

原材料価格や人件費の上昇を、効率的な商品回転によりカバーすることによって、お客様にご支持いただけるような適正価格を追及してまいります。

(3) 発注サイクルの維持

生産ラインの安定的な確保や品質の向上を推し進めると同時に、発注の短サイクル化を堅持し、常に新鮮な商品をお客様に提供いたします。

(4) 中国事業の再構築

中国においては、マーチャンダイジング及び店舗運営体制、店舗開発力の強化に取り組んでまいります。

(5) 生産拠点の多様化

生産拠点の中国一極集中を回避するため、ミャンマーにおいて自社工場の規模拡大を目指すほか、バングラデシュ、ベトナムなど生産拠点の多様化・分散化を追及してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成28年8月24日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 気象状況等が経営成績に与える影響について

当社グループが取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 流行等が経営成績に与える影響について

当社グループの属するファッション衣料業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社がお客様の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 店舗展開等について

当社グループは主にインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、出店に際し出店先に差し入れている差入保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、全額または一部回収できなくなる可能性があります。

(4) 海外からの仕入への依存度について

当社グループは仕入コスト削減のため、自社企画商品を中国、バングラデシュ、ベトナム等の縫製メーカー及びミャンマー自社工場へ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社グループの業績は影響を受ける可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社グループの仕入活動に支障を生じる可能性があります。

(5) 自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点や主要インフラが損害を受ける可能性があります。大規模地震等によって本社及び物流センター並びに店舗等が被害を受けた場合、一時的に主要機能が失われるなどにより、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は持株会社体制に移行するため、平成28年7月15日開催の当社取締役会において、当社の日本国内における衣料品小売店の店舗運営事業およびインターネット通信販売事業を、平成28年7月21日に設立した当社100%出資の分割準備会社「株式会社ハニーズ分割準備会社（平成29年3月1日付で「株式会社ハニーズ」に商号変更予定）」に承継させることを決議し、平成28年8月24日付で分割準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

また、定款変更（商号・事業目的の変更等）については、平成28年8月23日開催の第38期定時株主総会において関連議案が承認されました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

売上高

売上高につきましては、582億25百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。国内及び中国において、個人消費の冷え込み等により減少しました。

売上総利益

売上総利益につきましては、336億71百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。国内においては、アセアンシフト等により売上総利益率が改善したものの、中国において売上総利益率が低下したため、減少しました。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、国内、中国ともに経費の削減に努めたことにより、308億50百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費の削減に加えて、国内における売上総利益率が改善したことから、営業利益は28億21百万円（同30.2%増）となりました。

営業外損益並びに経常利益

営業外損益につきましては、デリバティブ評価損が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ39億32百万円悪化しました。その結果、経常利益は11億49百万円（前連結会計年度比74.0%減）となりました。

特別損益並びに税金等調整前当期純利益

特別損益につきましては、固定資産除却損が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて29百万円改善しましたが、デリバティブ評価損が増加したことから、税金等調整前当期純利益は、6億13百万円（前連結会計年度比84.1%減）となりました。

法人税等並びに親会社株主に帰属する当期純損益

法人税等につきましては、法人税等調整額を含め9億30百万円（前連結会計年度比51.3%減）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は3億17百万円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は19億48百万円）となりました。

(3) 財政状態

資産の部

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べて43億96百万円減少して総額377億64百万円となりました。

(a) 流動資産

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べて35億36百万円減少して201億53百万円となりました。主な変動要因といたしましては、現金及び預金が16億41百万円増加して、売掛金が10億36百万円、為替予約が37億33百万円減少したことなどがあげられます。

(b) 固定資産

固定資産につきましては、前連結会計年度に比べて8億60百万円減少して176億11百万円となりました。主な変動要因といたしましては、建物及び構築物が4億68百万円減少し、差入保証金が3億88百万円減少したことなどがあげられます。

負債の部

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べて12億63百万円減少して総額73億43百万円となりました。

(a) 流動負債

流動負債につきましては、前連結会計年度に比べて14億19百万円減少して54億36百万円となりました。主な変動要因といたしましては、繰延税金負債が11億36百万円減少したことなどがあげられます。

(b) 固定負債

固定負債につきましては、前連結会計年度に比べて1億56百万円増加して19億06百万円となりました。主な変動要因といたしましては、退職給付に係る負債が1億02百万円増加したことなどがあげられます。

純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べて31億33百万円減少して304億21百万円となりました。その結果、自己資本比率は80.6%となりました。主な変動要因といたしましては利益剰余金が9億02百万円、繰延ヘッジ損益が14億25百万円減少したことなどがあげられます。

キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」等をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、販売部門において、ハニーズゆめタウン廿日市店(広島県)をはじめとする国内計39店舗及び海外計56店舗の新規出店を実施した他、既存店活性化のためにハニーズ弘前店(青森県)など国内計37店舗及び海外計72店舗で改装を実施しております。また、製造部門においては、ミャンマー第2工場へ機械設備等を導入し、年間を通じて日本が10億88百万円、中国が4億14百万円、その他が7億43百万円、総額22億47百万円(差入保証金含む)の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
北海道	日本	販売設備		127,755	9,771		137,527	69 (117)
青森県	日本	販売設備		22,136	926		23,062	17 (23)
岩手県	日本	販売設備		34,657	1,516		36,173	19 (21)
宮城県	日本	販売設備		45,840	2,746		48,586	28 (34)
秋田県	日本	販売設備		23,916	2,896		26,812	14 (24)
山形県	日本	販売設備		28,156	1,241		29,397	18 (21)
福島県	日本	販売設備		45,520	2,304	424	48,248	34 (38)
茨城県	日本	販売設備		60,821	1,964		62,786	25 (45)
栃木県	日本	販売設備		38,444	1,449		39,894	24 (38)
群馬県	日本	販売設備		28,290	2,112		30,403	13 (28)
埼玉県	日本	販売設備		167,252	9,280		176,532	69 (107)
千葉県	日本	販売設備		157,982	12,058		170,041	57 (92)
東京都	日本	販売設備		142,001	7,268		149,270	70 (93)
神奈川県	日本	販売設備		170,264	8,157		178,422	77 (92)
新潟県	日本	販売設備		57,016	4,858		61,875	29 (52)
富山県	日本	販売設備		15,658	729		16,388	9 (9)
福井県	日本	販売設備		8,403	190		8,594	5 (7)
石川県	日本	販売設備		22,215	1,219		23,434	11 (21)
山梨県	日本	販売設備		32,178	1,647		33,825	6 (9)
長野県	日本	販売設備		69,393	4,908		74,301	19 (35)
岐阜県	日本	販売設備		45,618	2,563		48,181	10 (22)
静岡県	日本	販売設備		52,794	2,407		55,202	24 (34)
愛知県	日本	販売設備		141,661	10,619		152,281	44 (81)
三重県	日本	販売設備		25,983	1,870		27,853	13 (28)
滋賀県	日本	販売設備		18,285	559		18,845	12 (19)
京都府	日本	販売設備		60,361	2,397		62,758	19 (33)
大阪府	日本	販売設備		210,912	16,283		227,196	72 (127)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
兵庫県	日本	販売設備		113,189	4,719		117,908	57 (86)
奈良県	日本	販売設備		41,828	3,022		44,851	6 (19)
和歌山県	日本	販売設備		30,295	1,754		32,050	9 (15)
鳥取県	日本	販売設備		9,678	542		10,220	5 (9)
島根県	日本	販売設備		6,347	715		7,063	9 (15)
岡山県	日本	販売設備		30,642	2,430		33,073	12 (23)
広島県	日本	販売設備		58,365	2,193		60,559	17 (47)
山口県	日本	販売設備		34,250	2,564		36,815	12 (31)
徳島県	日本	販売設備		6,906	257		7,164	7 (10)
香川県	日本	販売設備		23,917	1,070		24,987	10 (12)
愛媛県	日本	販売設備		23,532	1,947		25,480	12 (15)
高知県	日本	販売設備		19,914	214		20,129	8 (10)
福岡県	日本	販売設備		110,618	6,973		117,591	34 (67)
佐賀県	日本	販売設備		13,020	144		13,165	6 (10)
長崎県	日本	販売設備		14,768	1,144		15,913	6 (13)
熊本県	日本	販売設備		22,812	863		23,676	11 (23)
大分県	日本	販売設備		7,337	123		7,461	8 (12)
宮崎県	日本	販売設備		20,672	1,094		21,767	7 (13)
鹿児島県	日本	販売設備		37,236	2,298		39,534	11 (21)
沖縄県	日本	販売設備		48,916	7,376		56,293	13 (32)
店舗合計				2,527,778	155,406	424	2,683,608	1,067 (1,733)
本社 (福島県いわき市)	日本	その他設備	378,687 (7,221.1) 〔6,377.6〕	594,253	42,707	32,488	1,048,137	151 (14)
物流センター (福島県いわき市)	日本	その他設備	1,151,984 (95,296.5)	927,035	6,121	95,132	2,180,275	19 (131)
社員寮 (福島県いわき市)	日本	その他設備	91,267 (1,811.9)	227,931	295	8,348	327,843	()
東京事務所 (東京都渋谷区)	日本	その他設備	221,077 (327.9)	54,172	683		275,933	19 ()
葛西寮 (東京都江戸川区)	日本	その他設備	242,009 (198.5)	37,255	0	3,972	283,237	()
その他	日本	その他設備	42,182 (53,110.0)		209		42,392	2 ()
合計			2,127,209 (157,966.0) 〔6,377.6〕	4,368,428	205,424	140,366	6,841,428	1,258 (1,878)

(注) 1 本社における土地の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。

2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。

構築物	83,284千円
機械及び装置	56,135千円
車両運搬具	947千円

- 4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社(販売部門)

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
好麗姿(上海)服飾 商貿有限公司 (中国上海市)	中国	販売設備		854,495	30,984		885,479	2,364 (100)
	中国	その他設備	() []	20,101 [21,121.5]	25,685	195	45,981 () [21,121.5]	110 (-)
合計			() []	874,596 [21,121.5]	56,669	195	931,461 () [21,121.5]	2,474 (100)

- (注) 1 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司は、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行っており、金額は同日の為替レートにより円換算しております。
2 その他における土地並びに建物の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。
3 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
4 その他の金額の内訳はリース資産であります。
5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社(製造部門)

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
Honeys Garment Industry Limited (ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン管区)	その他	製造設備	() [38,088.8]	961,774	657,544	5,829	1,625,148 () [38,088.8]	3,032 (-)

- (注) 1 Honeys Garment Industry Limitedは、3月31日現在の為替レートにより円換算しております。
2 土地の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。
3 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
4 その他の金額の内訳は車輛運搬具であります。
5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(平成28年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
店舗新設 1店舗	日本	販売設備	23,058	6,238	自己資金	平成28年6月	平成28年6月
店舗新設 24店舗	日本	販売設備	549,441		自己資金	平成28年7月	平成29年5月
店舗新設 25店舗		小計	572,500	6,238			
店舗改装 4店舗	日本	販売設備	44,196		自己資金	平成28年6月	平成28年6月
店舗改装 36店舗	日本	販売設備	343,803		自己資金	平成28年7月	平成29年5月
店舗改装 40店舗		小計	388,000				
合計			960,500	6,238			

- (注) 1 投資予定額には差入保証金を含めております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

在外子会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
中国 店舗新設 50店舗	中国	販売設備	350,000	4,538	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
Honeys Garment Industry Limited (ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン管区)	その他	製造設備	100,000		自己資金	平成28年4月	平成29年3月
合計			450,000	4,538			

(注) 投資予定額には差入保証金を含めております。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日(注)	9,300,000	27,900,000		3,566,800		3,941,880

(注) 株式分割 1 : 1.5

(6) 【所有者別状況】

(平成28年5月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	18	112	91	26	20,885	21,156	
所有株式数 (単元)		21,460	2,939	71,363	64,819	46	113,668	274,295	470,500
所有株式数 の割合(%)		7.82	1.07	26.02	23.63	0.02	41.44	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 自己株式28,852株は、「個人その他」に288単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年5月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社E・E・Y	福島県いわき市中央台飯野2丁目29-2	7,000	25.09
江尻 義久	福島県いわき市	4,303	15.42
江尻 英介	福島県いわき市	826	2.96
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	771	2.76
THE BANK OF NEW YORK- JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	725	2.60
江尻 あい子	福島県いわき市	636	2.28
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE - HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	633	2.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	587	2.11
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L - 1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済業務部)	532	1.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	511	1.83
計		16,527	59.24

(注) ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成28年7月26日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成28年7月21日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロパーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	3,054	10.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,400,700	274,007	
単元未満株式	普通株式 470,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		274,007	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

(平成28年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走 熊字七本松27番地の1	28,800		28,800	0.10
計		28,800		28,800	0.10

- (注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式52株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,070	5,794,000
当期間における取得自己株式	2,360	3,168,280

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	210	214,150	50	50,950
保有自己株式数	28,852		31,162	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と、新たな事業展開に向けた内部留保の充実を勘案し、連結配当性向30%を目標とすることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、平成27年8月18日開催の当社第37回定時株主総会決議により、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う旨を定款に定めております。また、期末配当の基準日については毎年5月31日とし、中間配当の基準日については毎年11月30日とする旨定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円(うち中間配当金10円)としております。

内部留保資金の使途につきましては、新店舗等の設備投資等に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年1月7日 取締役会決議	278	10
平成28年7月15日 取締役会決議	278	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
最高(円)	1,661	1,690	1,208	1,179	1,330
最低(円)	751	1,034	862	910	878

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年12月	平成28年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,058	1,318	1,330	1,319	1,176	1,178
最低(円)	998	991	1,131	1,178	1,013	1,016

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江 尻 義 久	昭和21年 9 月 2 日生	昭和44年 4 月 昭和53年 6 月 昭和60年 3 月 昭和61年10月 平成18年 4 月 エジリ帽子店入社 有限会社エジリ(現株式会社ハニーズ)専務取締役 株式会社ハニークラブ代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司董事長(現任)	(注) 3	4,303
取締役	常務執行 役員管理 本部長	西 名 孝	昭和26年12月30日生	昭和51年 4 月 平成17年 7 月 平成17年 7 月 平成17年 8 月 平成18年 4 月 平成19年 8 月 平成27年 7 月 平成28年 7 月 株式会社常陽銀行入行 当社入社 株式会社ハニークラブ取締役 当社常務取締役管理本部長 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司董事(現任) 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任) 株式会社ハニーズハートフルサポート取締役(現任) 株式会社ハニーズ分割準備会社監査役(現任)	(注) 3	1
取締役	常務執行 役員商品 本部長	江 尻 英 介	昭和51年 1 月24日生	平成13年 6 月 平成18年 4 月 平成18年 8 月 平成19年 8 月 平成21年 8 月 平成21年 8 月 平成22年 6 月 平成24年 3 月 平成27年 7 月 平成28年 7 月 当社入社 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司董事(現任) 当社執行役員店舗開発部長 当社取締役執行役員企画開発本部長 当社取締役執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員商品本部長(現任) Honeys Garment Industry Limited 取締役(現任) 株式会社ハニークラブ取締役 株式会社ハニーズ分割準備会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	826
取締役	執行役員 商品デザ イン部長 兼シネマ クラブ事 業部長	大 内 典 子	昭和38年11月 2 日	昭和58年 8 月 昭和60年 6 月 平成12年 7 月 平成18年 8 月 平成24年 8 月 平成27年 8 月 平成28年 6 月 平成28年 8 月 平成28年 8 月 株式会社ボン入社 株式会社ハニークラブ入社 当社入社 当社執行役員商品デザイン部長 当社執行役員商品デザイン部長兼シネマクラブ事業部長 当社執行役員商品デザイン部長兼アセアン・C B 事業部長 当社執行役員商品デザイン部長兼シネマクラブ事業部長 Honeys Garment Industry Limited 取締役(現任) 当社取締役執行役員商品デザイン部長兼シネマクラブ事業部長(現任)	(注) 3	15
取締役	執行役員 人事部長	佐 藤 成 展	昭和50年 7 月10日	平成11年 4 月 平成17年10月 平成19年 8 月 平成23年 8 月 平成25年 2 月 平成28年 7 月 平成28年 8 月 株式会社伊勢丹入社 当社入社 当社人事部長 当社執行役員人事部長 株式会社ハニーズハートフルサポート代表取締役社長(現任) 株式会社ハニーズ分割準備会社取締役(現任) 当社取締役執行役員人事部長(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員)		福田輝男	昭和16年10月29日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年8月 平成21年2月 平成21年7月 平成21年10月 平成27年8月	株式会社常陽銀行入行 同行執行役員東京営業部長 同行常務取締役東京営業部長 常陽保険サービス株式会社取締役社長 同社相談役 当社監査役 当社常勤監査役 株式会社八ニーズクラブ監査役 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司監事(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		鈴木莊一郎	昭和24年6月4日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成14年7月 平成18年1月 平成18年1月 平成21年6月 平成23年8月 平成27年8月	株式会社常陽銀行入行 同行笠間支店長 同行土浦支店統括副支店長 当社入社 当社執行役員経理部長 当社内部監査室室長代理 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1
取締役 (監査等委員)		國井達夫	昭和33年8月28日生	昭和62年4月 平成11年11月 平成13年10月 平成17年8月 平成27年8月	沖電気工業株式会社入社 司法試験合格 弁護士登録(福島県弁護士会) 國井法律事務所開設 所長(現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		鈴木芳郎	昭和33年1月28日生	昭和60年10月 平成3年8月 平成24年8月 平成27年8月	新光監査法人入所 鈴木公認会計士・税理士事務所開設 所長(現任) 有限会社東北企業会計センター代表取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計						5,147	

- (注) 1 平成27年8月18日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役(監査等委員) 福田輝男、國井達夫及び鈴木芳郎は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 江尻英介は、代表取締役社長 江尻義久の長男であります。
- 6 取締役 佐藤成展は、代表取締役社長 江尻義久の一親等内の親族、取締役 江尻英介の二親等内の親族であります。
- 7 取締役 福田輝男、國井達夫及び鈴木芳郎を、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出ております。
- 8 監査等委員会の体制は、委員長 福田輝男、委員 鈴木莊一郎、委員 國井達夫、委員 鈴木芳郎の4名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「顧客の信頼を得ること」、「顧客に『高感度・高品質・リーズナブルプライス』という価値を提供すること」、そして、「顧客の声に真剣に向き合うこと」の3点を経営理念に掲げており、その実現を通して継続的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことを基本方針としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、平成27年8月18日開催の第37回定時株主総会において、「監査等委員会設置会社」に移行し、社外取締役を複数選任するとともに、監査等委員である取締役により構成される監査等委員会による監査を実施するなど様々な施策を講じることで、コーポレート・ガバナンス体制を強化するとともに、取締役への権限委譲により迅速な意思決定を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、当社の事業内容、並びに経営の効率性及び透明性の観点から、現時点において最適であり、当社の企業価値の向上に資するものと判断しております。なお、各機関の具体的な内容は以下のとおりであります。

(取締役会)

当社の取締役会は、業務に精通する業務執行取締役5名と監査等委員である取締役4名(うち3名は社外取締役)の合計9名で構成しております。取締役会においては、経営における機動性と効率性及び透明性を重視し、経営方針等の重要事項を審議の上決定するとともに、各取締役の業務執行を監督する機能を有しております。取締役会は、定例取締役会として毎月1回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。

(監査等委員会)

当社は監査等委員会設置会社であるため、監査等委員会を設置しております。

監査等委員会は、3名の社外取締役を含む4名の監査等委員で構成し、取締役の業務執行に関する意思決定の適法性・妥当性、内部統制システムの構築・運営、会計監査人の監査の方法及び結果について監査を行い、会計監査人の選任・解任の要否について評価・決定しております。

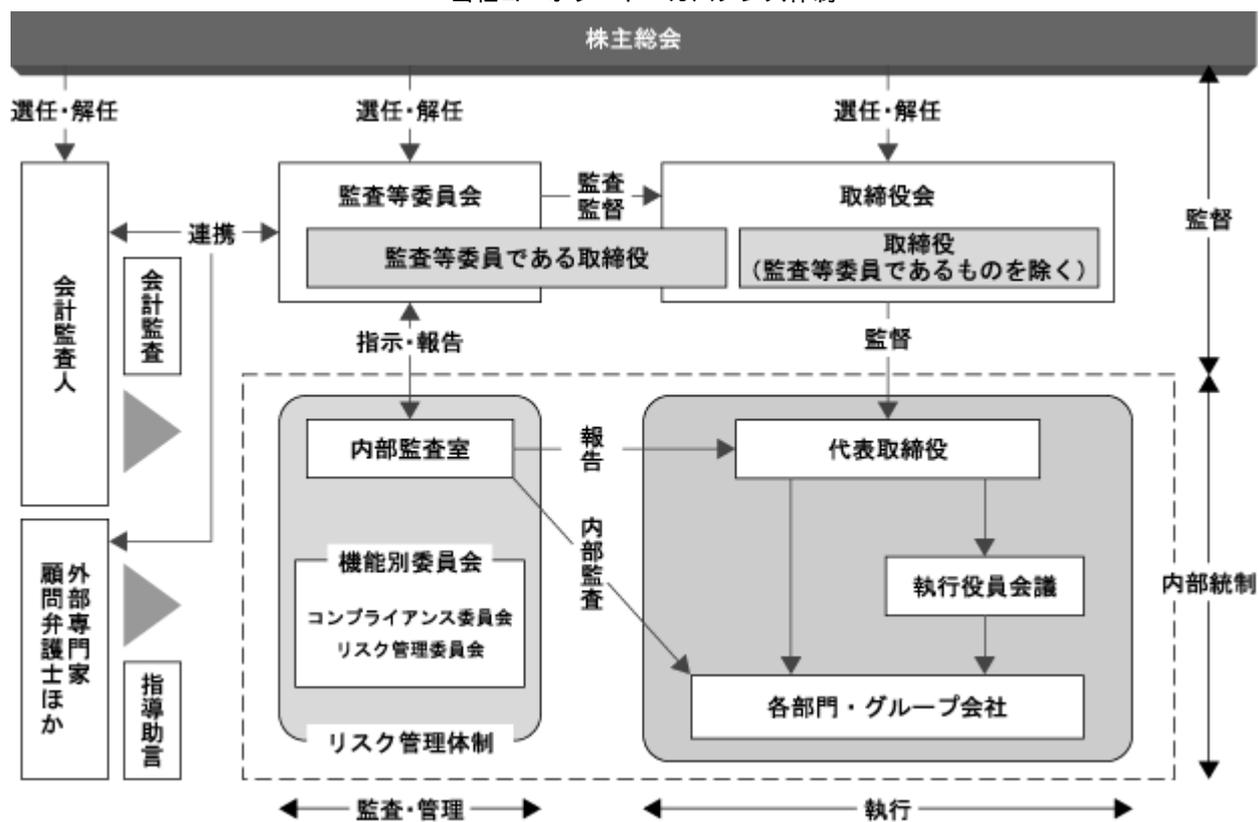
(執行役員会議)

当社は、執行役員制度を導入して業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。業務執行取締役、執行役員並びに部門責任者で構成される執行役員会議を月1回開催し、事業運営上の重要事項を審議するほか、執行結果を報告して全社横断的な情報の共有に取り組んでおります。

□ コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、以下のとおりであります。

当社コーポレート・ガバナンス体制



八 内部統制システムの整備状況

当社は次のとおり内部統制システム構築の基本方針を制定するとともに、これに則った業務の適正を確保するための体制整備を行っております。

- 1) 取締役（監査等委員である取締役を含む。以下同じ。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - () 当社は、「私たちの行動指針」、「ハニーズ法令遵守マニュアル（役員用）」を制定し、代表取締役社長及び取締役が率先してその精神を実践し、役職員に伝えることによって、関係法令の遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - () 取締役会は、業務執行取締役の中から法令遵守担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、教育、及び問題点の把握に努める。
 - () 法令遵守担当取締役を委員長、法令遵守担当部長を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告する。
 - () 法令遵守担当者、取締役、従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかに法令遵守担当部長に報告しなければならない。報告を受けた法令遵守担当部長は、法令遵守担当取締役と協議し、内容を調査したうえで再発防止策を含め適切な対応を図る。なお、通報者の匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - () 代表取締役社長は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する文書管理担当部長を任命する。
 - () 文書管理担当部長は、文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電子媒体に記録し、定められた場所に、定められた期間保存する。
 - () 取締役は、常時、これらの保存文書等を閲覧できるものとする。なお、文書管理規程を変更する場合は、事前に、監査等委員会の承認を受けるものとする。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - () 経営に重大な影響を及ぼすリスクを、全社横断的に把握し、適正に管理・対処していくため、リスク管理規程を制定する。
 - () リスクを総合的に認識・評価・管理する組織体として、管理部門担当取締役を委員長、各部室長を構成員、総務部を事務局とするリスク管理委員会を設置する。
 - () リスク管理委員会は、当社が業務を遂行していくうえで発生する可能性のあるリスクを、そのリスク特性に応じて分類し、リスク種類ごとに管理を行う所管部署を決定する。
 - () リスク所管部署は、所管するリスクについて、リスクを発生させない仕組み、リスクの管理方法、許容できるリスクの量などを検討し、リスク管理委員会に報告する。
 - () リスク管理委員会は、全社横断的なリスク状況、リスク対応方針等を取りまとめ、取締役会に報告する。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、以下の経営管理システムを通じて、取締役の職務の執行の効率化を図る。
 - () 執行役員制度を導入し、戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確に区分して効率的な業務運営を行う。
 - () 業務執行取締役、執行役員並びに部門責任者を構成員とする執行役員会議を設置するほか、業務執行に関わる重要事項を評議するための各種会議体を設置する。
 - () 取締役会規程、職務権限規程による意思決定、判断ルールの明確化を図る。
 - () 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく年間業績目標と予算策定、ITを活用した月次業績管理を実施する。
 - () 取締役会及び執行役員会議による月次業績レビューと改善策の実施を図る。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - () 当社は、「私たちの行動指針」、「ハニーズ法令遵守マニュアル（社員用）」を制定し、代表取締役社長が率先してその精神を従業員に伝えることによって、関係法令の遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - () 取締役会は、法令遵守担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、教育、及び問題点の把握に努める。

- () 法令遵守担当取締役を委員長、法令遵守担当部長を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告する。
 - () 法令遵守担当者、取締役及び従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかに法令遵守担当部長に報告しなければならない。報告を受けた法令遵守担当部長は、法令遵守担当取締役と協議し、内容を調査したうえで再発防止策を含め適切な対応を図る。なお、通報者の匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。
 - () 内部監査室は、内部監査規程に基づき、従業員の職務遂行状況について合法性、合理性、信頼性の観点から評価するとともに、法令、定款の重大な違反に関し、モニタリングを行い、結果を代表取締役社長並びに監査等委員会に報告する。
- 6) 当社及び子会社からなる企業集団(以下、「当社グループ」という。)における業務の適正を確保するための体制
- () 当社グループの業務の適正に関して責任を負う担当取締役を業務執行取締役の中から任命し、担当部署を設置する。
 - () 当社が定める法令遵守体制、リスク管理体制等の内部統制機能は、当社グループ全体を規定するものである。
 - () 当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものでなければならない。
 - () 内部監査室は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を監査等委員会のほか担当取締役及び担当部署に報告し、担当部署は、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- 7) 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役に報告する。
- 8) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- () 監査等委員会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、内部監査室所属の従業員を、監査等委員会を補助する従業員とする。
 - () 監査等委員会は、内部監査室所属の従業員に対して、監査業務上必要な事項を命令することができる。
- 9) 前号の使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項
- 監査等委員会より、監査業務上必要な事項の命令を受けた内部監査室所属の従業員は、その命令に関して、監査等委員以外の取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
- 10) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- () 取締役又は従業員は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な信用失墜や損害を及ぼす恐れのある事象、社内不祥事や法令違反等の重大な不正行為が発生した場合は、遅滞なく報告する。
 - () 内部監査室が行う監査結果や内部通報制度による通報の状況についても報告する。
- 11) 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社グループは、監査等委員会へ報告を行った当社グループの監査等委員以外の取締役、使用人等に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- 12) 監査等委員である取締役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員である取締役の職務の執行に必要な費用又は債務は当社が負担し、会社法に基づく費用の前払等の請求があった場合はこれに応じる。
- 13) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- () 監査等委員会は、業務執行の監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うとともに、執行役員会議など業務執行部門の重要な会議に出席する。
 - () 監査等委員会と会計監査人が相互に連携を保ち、効率的な監査のできる体制を確保する。
 - () 監査等委員会が、必要に応じて、専門の弁護士、公認会計士等を任用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、取締役会及び監査等委員会並びに執行役員会議を通じてリスク情報を共有してリスクの早期発見に努めるとともに、監査等委員会監査、内部監査、会計監査を通じて潜在的な問題の発見や改善を通してリスクの軽減を図っています。さらには、管理本部担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置して、事業運営上発生する可能性の高いリスクの特定と評価分析を行い、リスク発現の未然防止に努めています。

また、従業員からの内部通報・相談の窓口を設けるとともに法令遵守担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しているほか、顧問弁護士から適宜助言・指導を受けております。

ホ 取締役の責任免除及び責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査等委員会監査

当社の内部監査室は3名が在籍し、業務執行部門から完全に独立した組織であります。内部監査室においては、期初に定めた監査計画に基づく業務監査並びに内部統制監査を実施し、それらの監査結果は代表取締役社長並びに監査等委員会に報告しております。また、内部監査室は監査等委員会並びに会計監査人とも適宜会合を開催するなど緊密な連携を図っております。

当社の監査等委員は、内部統制システムを活用した監査を実施するとともにそれぞれが取締役会をはじめとして社内で開催される重要な会議に出席するほか、必要に応じて業務執行部門（子会社含む）から事業の報告を受けるなど、当社の財産の状況に関する調査の実施を通して、各業務執行取締役並びに業務執行部門に対する監督・監査機能を十分に果たしております。そのほか、内部監査室並びに会計監査人との会合を適宜開催し、相互に情報交換を図るなど緊密な連携を図っております。

また、監査等委員会は、内部監査室が実施した内部統制監査の結果について報告を受けるほか、内部統制システムの整備・体制の状況を監視、検証するとともに、内部統制部門への必要な助言並びに指導等を行っております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名で、いずれも監査等委員であります。

当社の社外取締役は、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査について取締役会及び監査等委員会などを通じて必要に応じて意見を述べております。また、内部監査室と定期的に会合を行っており、活動状況の把握や情報、意見の交換を通じて相互連携をしております。

社外取締役福田輝男氏は、平成15年6月まで、当社の取引銀行である株式会社常陽銀行において常務取締役東京営業部長でありましたが、当社と同氏の間には人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は、当連結会計年度末における株式会社常陽銀行からの借入残高はなく、その他、当社と同行の間に人的関係、資金的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役國井達夫氏は、弁護士として企業法務に精通しており、専門的な見地から助言、提言を行っております。なお、社外取締役國井達夫氏は、國井法律事務所の所長を兼務しておりますが、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役鈴木芳郎氏は、公認会計士および税理士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的な見地から助言、提言を行っております。なお、社外取締役鈴木芳郎氏は、鈴木公認会計士・税理士事務所の所長並びに有限会社東北企業会計センターの代表取締役を兼務しておりますが、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

また、当社は社外取締役福田輝男氏及び同國井達夫氏並びに同鈴木芳郎氏を株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出ております。

上記のとおり、社外取締役はいずれも当社との間に特別な利害関係はなく、経営に対する監視、監督の役割を果たすために十分な独立性を確保していると考えております。

なお、当社においては社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準を設けているほか、社外取締役候補者の要件を定め、それらに基づいて社外取締役を選任することとしております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	66,420	49,200		17,220		3
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	3,375	3,375				1
社外取締役 (監査等委員)	11,700	11,700				3
社外取締役	975	975				1
監査役 (社外監査役を除く。)	1,050	1,050				1
社外監査役	2,700	2,700				2

- (注) 1 当社は、平成27年8月18日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。社外取締役、監査役(社外監査役を除く。)及び社外監査役の報酬等の総額及び員数は、監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであります。また、上記社外監査役には、平成27年8月18日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名を含めております。
- 2 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、平成27年8月18日開催の定時株主総会において、固定報酬枠(年額80百万円以内)と業績連動型の変動報酬枠(年額40百万円以内)をあわせた年額120百万円以内(ただし、使用人給与とは含まない。)と決議いただいております。
- 3 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成27年8月18日開催の定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
- 4 当社は、平成17年8月23日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって役員に対する退職慰労金制度を廃止しております。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で決定しております。また、役員賞与については、常勤の業務執行担当役員を対象に「利益連動給与」に基づき支給しております。「利益連動給与」については、取締役会の決議に基づき、当該事業年度の営業利益率(単体ベース)を基礎とした係数を年間報酬額に乗じて算出しております。平成27年8月18日開催の取締役会決議に基づく算定方法は、次のとおりです。

(対象)業務執行取締役

(算定方法)当該事業年度の営業利益率(単体ベース)に基づく下記係数を報酬年額に乗じて算定した金額を支給するものとする。なお、支給金額は当該取締役個別の報酬年額50%相当額を上限とする。

営業利益率	乗ずる係数
9.0%以上	0.50
8.0%以上 9.0%未満	0.45
7.0%以上 8.0%未満	0.35
6.0%以上 7.0%未満	0.25
5.0%以上 6.0%未満	0.15
5.0%未満	0.10

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,985千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	37,275	30,697	605		13,579

会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員	鈴木 和郎
	指定有限責任社員・業務執行社員	満山 幸成

（注）1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他4名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を図るため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

また、当社は、期末配当の基準日については毎年5月31日とし、中間配当の基準日については毎年11月30日とする旨定款に定めております。

八 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、5名以内、監査等委員である取締役については5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任するものとし、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	32,000		32,300	
連結子会社				
計	32,000		32,300	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

当社の連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して監査証明業務を委託しており、その報酬額は、7,584千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構の行う研修へ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,781,453	8,422,698
売掛金	4,691,262	3,654,641
たな卸資産	¹ 7,789,610	¹ 7,513,641
繰延税金資産	51,211	132,057
未収還付法人税等	106	10
為替予約	3,748,773	15,125
その他	628,636	452,439
貸倒引当金	919	37,266
流動資産合計	23,690,135	20,153,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,158,895	15,870,524
減価償却累計額	9,402,675	9,582,440
建物及び構築物（純額）	6,756,219	6,288,083
機械装置及び運搬具	368,494	346,302
減価償却累計額	298,604	283,390
機械装置及び運搬具（純額）	69,890	62,911
土地	2,128,913	2,127,209
建設仮勘定	87,498	19,383
その他	2,806,639	2,991,715
減価償却累計額	1,956,977	2,071,881
その他（純額）	849,662	919,834
有形固定資産合計	9,892,185	9,417,422
無形固定資産		
その他	377,670	328,566
無形固定資産合計	377,670	328,566
投資その他の資産		
投資有価証券	42,261	35,683
繰延税金資産	639,666	698,619
差入保証金	7,505,462	7,117,189
その他	² 23,027	² 21,220
貸倒引当金	8,901	7,350
投資その他の資産合計	8,201,515	7,865,362
固定資産合計	18,471,370	17,611,351
資産合計	42,161,505	37,764,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,428	1,186,983
短期借入金	370,500	434,500
未払法人税等	815,101	976,000
繰延税金負債	1,136,736	
ポイント引当金	2,590	15,055
資産除去債務	15,301	21,760
未払費用	2,128,017	1,996,739
その他	1,116,119	805,268
流動負債合計	6,855,796	5,436,307
固定負債		
退職給付に係る負債	940,106	1,042,583
資産除去債務	807,869	854,580
その他	2,688	9,763
固定負債合計	1,750,664	1,906,926
負債合計	8,606,460	7,343,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,883
利益剰余金	23,518,520	22,615,698
自己株式	24,060	29,640
株主資本合計	31,003,140	30,094,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,246	9,437
繰延ヘッジ損益	1,123,811	301,644
為替換算調整勘定	1,382,999	626,425
退職給付に係る調整累計額	30,847	7,494
その他の包括利益累計額合計	2,551,905	326,724
純資産合計	33,555,045	30,421,465
負債純資産合計	42,161,505	37,764,700

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
売上高	59,020,062	58,225,507
売上原価	24,492,103	24,553,779
売上総利益	34,527,958	33,671,727
販売費及び一般管理費	¹ 32,360,882	¹ 30,850,352
営業利益	2,167,076	2,821,374
営業外収益		
受取利息	3,136	3,535
受取配当金	1,362	1,175
為替差益	199,183	
受取地代家賃	35,087	34,789
受取補償金	6,567	2,466
デリバティブ評価益	1,947,884	
補助金収入	69,147	67,402
貸倒引当金戻入額	5,200	2,906
雑収入	40,907	60,541
営業外収益合計	2,308,476	172,816
営業外費用		
支払利息	28,234	15,426
為替差損		188,884
デリバティブ評価損		1,626,560
雑損失	19,687	13,498
営業外費用合計	47,921	1,844,370
経常利益	4,427,630	1,149,821
特別利益		
固定資産売却益		² 2,812
受取損害賠償金	7,580	
その他		108
特別利益合計	7,580	2,920
特別損失		
固定資産除却損	³ 296,845	³ 266,687
減損損失	⁴ 238,685	⁴ 240,578
その他	37,856	31,715
特別損失合計	573,386	538,981
税金等調整前当期純利益	3,861,824	613,759
法人税、住民税及び事業税	1,267,269	1,506,487
法人税等調整額	646,202	575,493
法人税等合計	1,913,471	930,994
当期純利益又は当期純損失()	1,948,353	317,234
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	1,948,353	317,234

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,948,353	317,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,129	4,809
繰延ヘッジ損益	1,178,065	1,425,455
為替換算調整勘定	643,030	756,573
退職給付に係る調整額	40,205	38,341
その他の包括利益合計	1,869,430	2,225,180
包括利益	3,817,784	2,542,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,817,784	2,542,415
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,566,800	3,941,880	21,827,648	13,902	29,322,426
会計方針の変更による累積的影響額			300,155		300,155
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,566,800	3,941,880	22,127,804	13,902	29,622,581
当期変動額					
剰余金の配当			557,636		557,636
親会社株主に帰属する当期純利益			1,948,353		1,948,353
自己株式の取得				10,168	10,168
自己株式の処分		0		10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,390,716	10,158	1,380,558
当期末残高	3,566,800	3,941,880	23,518,520	24,060	31,003,140

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,117	54,254	739,969	9,357	682,474	30,004,900
会計方針の変更による累積的影響額						300,155
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,117	54,254	739,969	9,357	682,474	30,305,055
当期変動額						
剰余金の配当						557,636
親会社株主に帰属する当期純利益						1,948,353
自己株式の取得						10,168
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,129	1,178,065	643,030	40,205	1,869,430	1,869,430
当期変動額合計	8,129	1,178,065	643,030	40,205	1,869,430	3,249,989
当期末残高	14,246	1,123,811	1,382,999	30,847	2,551,905	33,555,045

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,566,800	3,941,880	23,518,520	24,060	31,003,140
当期変動額					
剰余金の配当			557,506		557,506
親会社株主に帰属する当期純損失()			317,234		317,234
自己株式の取得				5,794	5,794
自己株式の処分		3		214	217
連結範囲の変動			28,081		28,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3	902,822	5,579	908,399
当期末残高	3,566,800	3,941,883	22,615,698	29,640	30,094,741

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,246	1,123,811	1,382,999	30,847	2,551,905	33,555,045
当期変動額						
剰余金の配当						557,506
親会社株主に帰属する当期純損失()						317,234
自己株式の取得						5,794
自己株式の処分						217
連結範囲の変動						28,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,809	1,425,455	756,573	38,341	2,225,180	2,225,180
当期変動額合計	4,809	1,425,455	756,573	38,341	2,225,180	3,133,579
当期末残高	9,437	301,644	626,425	7,494	326,724	30,421,465

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,861,824	613,759
減価償却費	1,440,879	1,457,706
減損損失	238,685	240,578
デリバティブ評価損益(は益)	1,947,884	1,626,560
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78,064	50,511
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,200	38,223
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,214	12,465
受取利息及び受取配当金	4,499	4,710
支払利息	28,234	15,426
受取損害賠償金	7,580	
固定資産除却損	277,206	266,687
売上債権の増減額(は増加)	282,968	866,773
たな卸資産の増減額(は増加)	231,889	470
仕入債務の増減額(は減少)	34,879	2,694
未払金の増減額(は減少)	113,343	32,287
未払費用の増減額(は減少)	154,181	103,277
未払消費税等の増減額(は減少)	264,721	184,951
その他	246,253	445,715
小計	3,919,945	5,312,344
利息及び配当金の受取額	4,499	4,710
利息の支払額	28,010	14,912
損害賠償金の受取額	7,580	
法人税等の支払額	535,205	1,396,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,368,809	3,906,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,013,487	1,826,053
無形固定資産の取得による支出	168,510	48,309
投資有価証券の取得による支出	811	824
長期貸付金の回収による収入	100	
差入保証金の差入による支出	287,053	277,556
差入保証金の回収による収入	480,380	626,078
資産除去債務の履行による支出	98,609	116,018
その他	1,671	24,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,089,662	1,667,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	106,380	113,760
自己株式の取得による支出	9,900	5,653
自己株式の処分による収入	10	219
配当金の支払額	557,636	557,506
その他	22,662	3,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,809	452,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,738	144,466
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	942,076	1,641,245
現金及び現金同等物の期首残高	5,839,377	6,781,453
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,781,453	1 8,422,698

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

好麗姿(上海)服飾商貿有限公司

Honeys Garment Industry Limited

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハニークラブは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社ハニーズハートフルサポート

(3) 連結の範囲から除いた理由

株式会社ハニーズハートフルサポートは小規模会社であることから、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社

株式会社ハニーズハートフルサポート

(3) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	12月31日	1
Honeys Garment Industry Limited	3月31日	2

1 3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2 決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

生地等...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法に規定する定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

また、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 3年～50年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
商品	7,488,519千円	7,075,620千円
仕掛品	1,998	
原材料及び貯蔵品	299,092	438,020
計	7,789,610	7,513,641

2 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式10,000千円が含まれております。

(当連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式10,000千円が含まれております。

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額の総額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高		
差引額	7,500,000	7,500,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
給料及び手当	10,070,301千円	9,259,423千円
退職給付費用	194,316	189,481
賃借料	9,701,912	9,196,186

2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
機械装置及び運搬具	千円	2,812千円

3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物及び構築物	272,458千円	249,192千円
工具、器具及び備品	4,748	7,970
撤去費用等	19,638	9,524
計	296,845	266,687

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

なお、場所については地域別に記載しております。

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物・工具、器具及び備品	北海道地域 2店舗	4,480
店舗	建物・工具、器具及び備品	東北地域 3店舗	2,268
店舗	建物・工具、器具及び備品	関東地域23店舗	38,009
店舗	建物・工具、器具及び備品	北陸・中部地域 4店舗	7,257
店舗	建物・工具、器具及び備品	近畿地域 8店舗	23,674
店舗	建物・工具、器具及び備品	中国地域 2店舗	6,839
店舗	建物・工具、器具及び備品	九州地域 7店舗	12,802
店舗	建物	中国66店舗	143,352
計			238,685

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物236,950千円、工具、器具及び備品1,734千円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物・工具、器具及び備品	北海道地域 4店舗	4,321
店舗	建物・工具、器具及び備品	東北地域 3店舗	2,660
店舗	建物・工具、器具及び備品	関東地域26店舗	62,159
店舗	建物・工具、器具及び備品	北陸・中部地域10店舗	29,701
店舗	建物・工具、器具及び備品	近畿地域10店舗	16,168
店舗	建物・工具、器具及び備品	中国地域 4店舗	11,212
店舗	建物・工具、器具及び備品	九州地域 9店舗	12,474
店舗	建物・工具、器具及び備品	中国64店舗	101,878
計			240,578

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物231,103千円、工具、器具及び備品9,474千円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に4.1%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,512千円	7,402千円
組替調整額		
税効果調整前	11,512	7,402
税効果額	3,383	2,593
その他有価証券評価差額金	8,129	4,809
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,716,972	689,087
組替調整額	960,649	1,418,000
税効果調整前	1,756,323	2,107,087
税効果額	578,257	681,631
繰延ヘッジ損益	1,178,065	1,425,455
為替換算調整勘定		
当期発生額	643,030	756,573
組替調整額		
税効果調整前	643,030	756,573
税効果額		
為替換算調整勘定	643,030	756,573
退職給付に係る調整額		
当期発生額	48,287	51,964
組替調整額	12,102	4,740
税効果調整前	60,390	56,705
税効果額	20,184	18,363
退職給付に係る調整額	40,205	38,341
その他の包括利益合計	1,869,430	2,225,180

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000			27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,072	9,930	10	23,992

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月19日 定時株主総会	普通株式	278,859	10	平成26年5月31日	平成26年8月20日
平成27年1月6日 取締役会	普通株式	278,777	10	平成26年11月30日	平成27年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,760	10	平成27年5月31日	平成27年8月19日

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000			27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,992	5,070	210	28,852

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月18日 定時株主総会	普通株式	278,760	10	平成27年5月31日	平成27年8月19日
平成28年1月7日 取締役会	普通株式	278,746	10	平成27年11月30日	平成28年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	278,711	10	平成28年5月31日	平成28年8月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	6,781,453千円	8,422,698千円
現金及び現金同等物	6,781,453	8,422,698

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画、資金繰り表等に照らして、必要な資金を金融機関借入により調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間が短く、貸倒実績率も極めて低い状況です。当該リスクについては、取引先ごとに期日管理、残高管理を行うとともに、信用状態が危惧される場合は、速やかに回収を図るなどリスクの低減に努めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該株式については、四半期ごとに時価等の把握を行っております。

差入保証金は、出店する際の賃貸借契約に伴うものであり、出店先の信用リスクに晒されております。契約締結に際しては、相手の信用状況を把握するとともに、信用状態が危惧される場合は、速やかに回収を図るなどリスクの低減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日となっております。これらの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

デリバティブ取引は、将来にわたって発生が見込まれる外貨建債務に関する為替リスクをヘッジするものです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の管理は、社内規程に従い厳格に行っており、また、契約履行リスクを低減するため、信用力のある金融機関に限定して取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,781,453	6,781,453	
(2) 売掛金	4,691,262	4,691,262	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	37,275	37,275	
(4) 差入保証金	265,155	263,610	1,544
資産計	11,775,147	11,773,602	1,544
(5) 未払費用	2,128,017	2,128,017	
負債計	2,128,017	2,128,017	
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,076,435	2,076,435	
ヘッジ会計が適用されているもの	1,672,338	1,672,338	
デリバティブ取引計	3,748,773	3,748,773	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,422,698	8,422,698	
(2) 売掛金	3,654,641	3,654,641	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	30,697	30,697	
(4) 差入保証金	233,189	232,409	780
資産計	12,341,227	12,340,447	780
(5) 未払費用	1,996,739	1,996,739	
負債計	1,996,739	1,996,739	
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	449,874	449,874	
ヘッジ会計が適用されているもの	434,749	434,749	
デリバティブ取引計	15,125	15,125	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式は、取引所の価格によっております。

なお、有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年5月31日	平成28年5月31日
その他有価証券(1)		
非上場株式	4,985	4,985
差入保証金(2)	7,240,306	6,884,000

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(2) 返済期限が確定していない差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 差入保証金には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金()	6,623,299			
売掛金	4,691,262			
差入保証金	216,658	40,499	5,553	2,444
合計	11,531,220	40,499	5,553	2,444

() 現金及び預金には、現金158,154千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金()	8,252,526			
売掛金	3,654,641			
差入保証金	197,829	28,472	5,553	1,333
合計	12,104,998	28,472	5,553	1,333

() 現金及び預金には、現金170,172千円は含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位:千円)

区分		連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	37,275	16,293	20,981
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		37,275	16,293	20,981

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位:千円)

区分		連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,382	13,697	13,684
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,314	3,420	105
合計		30,697	17,117	13,579

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 USD	11,508,750	5,568,750	2,076,435	2,076,435
合計		11,508,750	5,568,750	2,076,435	2,076,435

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 USD	4,992,300		449,874	449,874
合計		4,992,300		449,874	449,874

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 USD	買掛金	17,510,625	10,642,500	1,672,338
合計			17,510,625	10,642,500	1,672,338

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 USD	買掛金	17,195,700	10,761,180	434,749
合計			17,195,700	10,761,180	434,749

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、国内連結子会社(株式会社ハニークラブ)は、退職一時金制度を採用し、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法に基づき計上しておりましたが、平成28年5月20日をもって清算終了しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
退職給付債務の期首残高	1,339,322千円	905,507千円
会計方針の変更による累積的影響額	464,636	
会計方針の変更を反映した期首残高	874,686	905,507
勤務費用	172,111	183,759
利息費用	9,971	10,322
数理計算上の差異の発生額	48,287	51,964
退職給付の支払額	102,974	108,971
退職給付債務の期末残高	905,507	1,042,583

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	35,644千円	34,599千円
退職給付費用	2,863	648
退職給付の支払額	2,387	22,944
中小企業退職金共済制度への拠出額	1,520	385
連結子会社から当社への転籍による減少額		11,918
退職給付に係る負債の期末残高	34,599	

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	961,228千円	1,042,583千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	21,121	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	940,106	1,042,583
退職給付に係る負債	940,106千円	1,042,583千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	940,106	1,042,583

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
勤務費用	172,111千円	183,759千円
利息費用	9,971	10,322
数理計算上の差異の費用処理額	12,102	4,740
簡便法で計算した退職給付費用	2,863	648
確定給付制度に係る退職給付費用	197,048	189,990

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
数理計算上の差異	60,390千円	56,705千円
合計	60,390	56,705

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
未認識数理計算上の差異	45,904千円	10,801千円
合計	45,904	10,801

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
割引率	1.14%	0.31%
予想昇給率	0.00~3.03	0.00~3.03

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	2,900千円	2,109千円
退職給付に係る負債	302,082	318,364
未払賞与	2,513	4,593
未払事業所税	18,538	16,953
未払事業税	55,880	60,936
未払社会保険料	15,812	13,910
たな卸取得原価加算		35,436
減損損失	138,583	125,701
繰延ヘッジ損益		133,104
資産除去債務	270,711	245,607
繰越欠損金	279,389	500,617
減価償却超過額		65,708
その他	70,011	28,393
繰延税金資産小計	1,156,425	1,551,440
評価性引当額	280,882	508,552
繰延税金資産合計	875,543	1,042,887
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	55,328	50,433
その他有価証券評価差額金	6,735	4,141
長期外貨建債権評価差額金	29,740	19,523
繰延ヘッジ損益	548,527	
デリバティブ評価益	681,070	138,111
繰延税金負債合計	1,321,402	212,210
繰延税金資産の純額	445,858	830,676

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
流動資産 繰延税金資産	51,211千円	132,057千円
固定資産 繰延税金資産	639,666	698,619
流動負債 繰延税金負債	1,136,736	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割等	7.4	47.4
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3	2.1
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.5	5.8
連結子会社の税率差	1.3	12.6
評価性引当額の増減	3.2	45.3
その他	1.4	5.7
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	49.5	151.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年6月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年6月1日から平成30年5月31日までのものは30.7%、平成30年6月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が42,045千円、法人税等調整額が35,813千円、繰延ヘッジ損益が6,449千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が217千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に10年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回りとし、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
期首残高	815,168千円	823,171千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	45,936	114,299
時の経過による調整額	8,100	5,958
資産除去債務の履行による減少額	50,743	63,871
その他増減額（は減少）	4,708	3,215
期末残高	823,171	876,341

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に婦人衣料及び服飾雑貨の企画、製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外(中国)においては好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(連結子会社)が、それぞれ販売を担当しております。

また、Honeys Garment Industry Limited(連結子会社)は、海外(ミャンマー)において婦人衣料の製造を行っております。したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「日本」セグメントに含めていた株式会社ハニークラブは、平成28年5月20日付にて清算終了したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,660,921	13,359,141	59,020,062		59,020,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高				383,867	383,867
計	45,660,921	13,359,141	59,020,062	383,867	59,403,930
セグメント利益又は損失()	2,197,024	163,388	2,033,636	5,304	2,028,331
セグメント資産	38,536,547	6,610,723	45,147,270	2,177,152	47,324,423
その他の項目					
減価償却費	910,956	492,612	1,403,568	7,434	1,411,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	767,180	394,399	1,161,580	1,324,284	2,485,864

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,163,575	13,061,931	58,225,507		58,225,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高				835,463	835,463
計	45,163,575	13,061,931	58,225,507	835,463	59,060,970
セグメント利益又は損失()	3,366,360	629,600	2,736,759	45,342	2,691,417
セグメント資産	35,780,873	5,166,446	40,947,319	2,344,955	43,292,275
その他の項目					
減価償却費	859,779	487,386	1,347,165	4,652	1,351,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	865,607	428,821	1,294,428	668,065	1,962,494

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,033,636	2,736,759
「その他」の区分の利益	5,304	45,342
セグメント間取引消去	138,744	129,957
連結財務諸表の営業利益	2,167,076	2,821,374

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,147,270	40,947,319
「その他」の区分の資産	2,177,152	2,344,955
セグメント間取引消去	5,162,917	5,527,575
連結財務諸表の資産合計	42,161,505	37,764,700

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,403,568	1,347,165	7,434	4,652			1,411,002	1,351,818
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,161,580	1,294,428	1,324,284	668,065			2,485,864	1,962,494

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,048,984	1,393,942	1,449,258	9,892,185

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,856,273	935,999	1,625,148	9,417,422

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
減損損失	95,332	143,352		238,685

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
減損損失	138,699	101,878		240,578

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	1,203円72銭	1,091円50銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	69円88銭	11円38銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	1,948,353	317,234
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	1,948,353	317,234
普通株式の期中平均株式数(株)	27,878,908	27,873,991

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年5月31日)	当連結会計年度末 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,555,045	30,421,465
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,555,045	30,421,465
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	23,992	28,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	27,876,008	27,871,148

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成28年7月15日付開催の取締役会において、平成29年3月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行することを目的に、平成28年7月21日に当社100%出資の子会社「株式会社ハニーズ分割準備会社」(以下、「分割準備会社」とします。)を設立すること、ならびに当社の日本国内における衣料品小売店の店舗運営事業およびインターネット通信販売事業(以下、「本事業」とします。)に関する権利義務の一部を分割準備会社に承継させる分社型吸収分割(以下、「本件分割」とします。)を行うため、分割準備会社との間で本件分割に係る吸収分割契約の締結を承認することを決議いたしました。

当社は、持株会社への移行に伴って、平成29年3月1日(予定)をもって当社は商号を「株式会社ハニーズホールディングス」に、承継会社である株式会社ハニーズ分割準備会社は商号を「株式会社ハニーズ」へ変更いたします。

1 持株会社体制への移行の背景と目的

当社の属する婦人服専門店業界においては、価格競争が激しさを増している一方で中国での人件費上昇の影響によって仕入価格が上昇するなど、極めて厳しい環境が続いております。こうした中において、当社グループが持株会社体制への移行を決断するにいたった背景ならびに目的は以下のとおりであります。

戦略と事業の分離

当社は昨年度の定時株主総会において監査等委員会設置会社に移行するなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりましたが、このたびの持株会社体制への移行により、戦略と事業の機能分離を実施いたします。当社が当社グループ全体の戦略、経営管理およびリスクマネジメントを担い、事業子会社が担当事業に特化することで、当社グループ全体の経営効率のさらなる向上を図ってまいります。

経営構造変革への対応

当社グループが属する婦人服専門店業界においては、将来的に市場規模の縮小が見込まれているため、業界内外を巻き込んだ事業再編や企業買収などが活発に行われる可能性も少なくないと認識しております。こうした中で持株会社体制に移行することによって、事業環境の変化に合わせた迅速な意思決定が可能となり、経営構造の変革に柔軟に対応していけるものと考えております。

経営責任の明確化と次世代経営人材の育成

当社グループにおける事業子会社においては、それぞれが自立した法人として独立採算の経営を行っておりますので、承継会社においても経営責任を明確にした事業運営を推進してまいります。また、こうした機会を活用して、当社グループの将来を担う次世代経営人材の育成に取り組んでまいります。

2 持株会社体制への移行の要旨

(1) 分割する事業の内容

当社が営む日本国内における衣料品小売店の店舗運営事業およびインターネット通信販売事業

(2) 本件分割の日程

分割準備会社設立および吸収分割契約締結承認取締役会開催日	平成28年7月15日
分割準備会社の設立日	平成28年7月21日
吸収分割契約締結承認株主総会（承継会社）	平成28年8月24日
吸収分割契約締結日	平成28年8月24日
本件分割の効力発生日	平成29年3月1日（予定）

（注）本件分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行う予定です。

(3) 本件分割の方法

当社を吸収分割会社とし、分割準備会社を吸収分割承継会社（以下、「承継会社」とします。）とする分社型の吸収分割により行います。

(4) 本件分割に係る割当ての内容

本件分割に際して、承継会社は普通株式 1,800株を発行し、その全てを当社に対して割当交付いたします。

3 会社分割後の状況

	分割会社	承継会社
(1) 名称	株式会社ハニーズホールディングス （平成29年3月1日付で「株式会社ハニーズ」より商号変更予定）	株式会社ハニーズ （平成29年3月1日付で「株式会社ハニーズ分割準備会社」より商号変更予定）
(2) 所在地	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 江尻義久	代表取締役社長 江尻英介
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理など	衣料・服飾雑貨事業
(5) 資本金	35億66百万円	1億円
(6) 決算期	5月31日	5月31日

4 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,500	434,500	3.7	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,345			
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	373,845	434,500		

(注) 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	823,171	117,042	63,871	876,341

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,299,572	29,183,745	42,529,709	58,225,507
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	199,530	819,374	843,031	613,759
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円)	199,441	351,740	1,001,359	317,234
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()	7円15銭	12円61銭	35円92銭	11円38銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円15銭	19円77銭	48円54銭	24円54銭

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,531,712	7,704,065
売掛金	3,065,373	2,281,596
たな卸資産	1 5,492,853	1 5,226,995
前払費用	223,843	216,027
繰延税金資産		131,588
短期貸付金	2 1,584,000	2 1,420,032
為替予約	3,748,773	15,125
その他	2 569,575	2 481,859
貸倒引当金	919	
流動資産合計	20,215,212	17,477,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,506,428	4,368,428
構築物	98,519	83,284
機械及び装置	58,710	56,135
車両運搬具	2,001	947
工具、器具及び備品	251,380	205,424
土地	2,111,126	2,127,209
リース資産	2,976	
建設仮勘定		14,845
有形固定資産合計	7,031,143	6,856,273
無形固定資産		
ソフトウェア	63,886	65,114
その他	23,073	22,904
無形固定資産合計	86,960	88,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,261	35,683
関係会社株式	2,999,387	3,557,916
出資金	1,540	550
破産更生債権等	6,451	6,451
長期前払費用	2,529	2,176
繰延税金資産	632,017	695,312
差入保証金	7,041,396	6,821,054
その他	272,938	244,811
貸倒引当金	8,901	6,914
投資その他の資産合計	10,989,621	11,357,042
固定資産合計	18,107,724	18,301,335
資産合計	38,322,937	35,778,624
負債の部		
流動負債		
支払手形	36,931	65,036
買掛金	² 524,724	383,348
リース債務	3,345	
未払金	² 157,838	² 201,534
未払費用	² 1,886,746	1,709,573
未払法人税等	805,000	976,000
未払消費税等	341,853	161,632
繰延税金負債	1,136,736	
預り金	77,971	21,790
ポイント引当金	2,590	15,055
資産除去債務	14,119	18,026
その他	63,984	64,816
流動負債合計	5,051,842	3,616,814
固定負債		
退職給付引当金	951,411	1,031,781
資産除去債務	779,472	786,982
その他	2,688	9,763
固定負債合計	1,733,572	1,828,527
負債合計	6,785,414	5,445,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金	3,941,880	3,941,880
その他資本剰余金	0	3
資本剰余金合計	3,941,880	3,941,883
利益剰余金		
利益準備金	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金	19,750,000	22,000,000
繰越利益剰余金	3,147,345	1,128,946
利益剰余金合計	22,914,845	23,146,446
自己株式	24,060	29,640
株主資本合計	30,399,464	30,625,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,246	9,437
繰延ヘッジ損益	1,123,811	301,644
評価・換算差額等合計	1,138,058	292,206
純資産合計	31,537,522	30,333,282
負債純資産合計	38,322,937	35,778,624

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)		当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	
売上高		45,660,921		45,163,575
売上原価	1	19,606,498	1	19,122,801
売上総利益		26,054,422		26,040,774
販売費及び一般管理費	1、 2	23,900,960	1、 2	22,724,026
営業利益		2,153,462		3,316,747
営業外収益				
受取利息	1	7,178	1	12,397
受取配当金		1,362		1,175
受取地代家賃	1	46,955	1	38,745
為替差益		242,138		
受取補償金		6,567		2,466
デリバティブ評価益		1,947,884		
受取ロイヤリティー	1	148,148	1	148,148
雑収入	1	34,382	1	48,279
貸倒引当金戻入額		5,200		2,906
営業外収益合計		2,439,816		254,118
営業外費用				
支払利息		3,410		2,444
為替差損				189,095
デリバティブ評価損				1,626,560
雑損失		9,526		9,078
営業外費用合計		12,937		1,827,179
経常利益		4,580,342		1,743,686
特別利益				
受取損害賠償金		7,580		
関係会社清算益			1	114,708
特別利益合計		7,580		114,708
特別損失				
固定資産除却損		79,384		61,027
減損損失		95,332		138,699
その他	1	17,417		10,484
特別損失合計		192,135		210,211
税引前当期純利益		4,395,787		1,648,184
法人税、住民税及び事業税		1,224,613		1,506,469
法人税等調整額		646,702		647,394
法人税等合計		1,871,315		859,075
当期純利益		2,524,472		789,108

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,566,800	3,941,880		17,500	19,400,000	1,230,354
会計方針の変更による累積的影響額						300,155
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,566,800	3,941,880		17,500	19,400,000	1,530,509
当期変動額						
剰余金の配当						557,636
別途積立金の積立					350,000	350,000
当期純利益						2,524,472
自己株式の取得						
自己株式の処分			0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			0		350,000	1,616,835
当期末残高	3,566,800	3,941,880	0	17,500	19,750,000	3,147,345

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,902	28,142,631	6,117	54,254	48,137	28,094,494
会計方針の変更による累積的影響額		300,155				300,155
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,902	28,442,787	6,117	54,254	48,137	28,394,650
当期変動額						
剰余金の配当		557,636				557,636
別途積立金の積立						
当期純利益		2,524,472				2,524,472
自己株式の取得	10,168	10,168				10,168
自己株式の処分	10	10				10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,129	1,178,065	1,186,195	1,186,195
当期変動額合計	10,158	1,956,677	8,129	1,178,065	1,186,195	3,142,872
当期末残高	24,060	30,399,464	14,246	1,123,811	1,138,058	31,537,522

当事業年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,566,800	3,941,880	0	17,500	19,750,000	3,147,345
当期変動額						
剰余金の配当						557,506
別途積立金の積立					2,250,000	2,250,000
当期純利益						789,108
自己株式の取得						
自己株式の処分			3			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			3		2,250,000	2,018,398
当期末残高	3,566,800	3,941,880	3	17,500	22,000,000	1,128,946

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,060	30,399,464	14,246	1,123,811	1,138,058	31,537,522
当期変動額						
剰余金の配当		557,506				557,506
別途積立金の積立						
当期純利益		789,108				789,108
自己株式の取得	5,794	5,794				5,794
自己株式の処分	214	217				217
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,809	1,425,455	1,430,264	1,430,264
当期変動額合計	5,579	226,025	4,809	1,425,455	1,430,264	1,204,239
当期末残高	29,640	30,625,489	9,437	301,644	292,206	30,333,282

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

生地等...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

また、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
商品	5,202,909千円	4,813,350千円
貯蔵品	289,944	413,644
計	5,492,853	5,226,995

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期金銭債権	1,865,197千円	1,732,885千円
短期金銭債務	16,479	2,800

3 保証債務

銀行借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	370,500千円	434,500千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額の総額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高		
差引額	7,500,000	7,500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当事業年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	557,236千円	835,447千円
販売費及び一般管理費	20,008	19,561
営業取引以外の取引による取引高の総額	170,167	281,619

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当事業年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
給料及び手当	7,857,991千円	7,108,462千円
退職給付費用	194,185	189,341
賃借料	6,466,901	6,275,382
減価償却費	910,945	859,773
おおよその割合		
販売費	90%	89%
一般管理費	10	11

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,999,387千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。

当事業年度(平成28年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,557,916千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	2,900千円	2,109千円
退職給付引当金	305,928	315,057
未払賞与	2,418	4,593
未払事業所税	18,538	16,953
未払事業税	55,121	60,936
未払社会保険料	15,632	13,910
たな卸取得原価加算		35,436
減損損失	137,526	125,701
繰延ヘッジ損益		133,104
資産除去債務	254,918	245,607
減価償却超過額		65,708
その他	20,382	27,924
繰延税金資産小計	813,364	1,047,046
評価性引当額		7,934
繰延税金資産合計	813,364	1,039,111
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,735	4,141
資産除去債務に対応する除去費用	52,010	50,433
長期外貨建債権評価差額金	29,740	19,523
繰延ヘッジ損益	548,527	
デリバティブ評価益	681,070	138,111
繰延税金負債合計	1,318,083	212,210
繰延税金資産の純額	504,718	826,900

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
流動資産 繰延税金資産	千円	131,588千円
固定資産 繰延税金資産	632,017	695,312
流動負債 繰延税金負債	1,136,736	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
住民税均等割等	6.5	17.7
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3	0.8
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.4	2.2
受取配当等の益金不算入	0.0	2.3
その他	0.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	42.6	52.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年6月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年6月1日から平成30年5月31日までのものは30.7%、平成30年6月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が42,045千円、法人税等調整額が35,813千円、繰延ヘッジ損益が6,449千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が217千円増加しております。

(重要な後発事象)

当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成28年7月15日付開催の取締役会において、平成29年3月1日（予定）を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行することを目的に、平成28年7月21日に当社100%出資の子会社「株式会社ハニーズ分割準備会社」（以下、「分割準備会社」とします。）を設立すること、ならびに当社の日本国内における衣料品小売店の店舗運営事業およびインターネット通信販売事業（以下、「本事業」とします。）に関する権利義務の一部を分割準備会社に承継させる分社型吸収分割（以下、「本件分割」とします。）を行うため、分割準備会社との間で本件分割に係る吸収分割契約の締結を承認することを決議いたしました。

当社は、持株会社への移行に伴って、平成29年3月1日（予定）をもって当社は商号を「株式会社ハニーズホールディングス」に、承継会社である株式会社ハニーズ分割準備会社は商号を「株式会社ハニーズ」へ変更いたします。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,506,428	708,230	181,091 (134,095)	665,138	4,368,428	8,043,275
	構築物	98,519			15,235	83,284	371,313
	機械及び装置	58,710	8,400		10,975	56,135	266,123
	車両運搬具	2,001			1,054	947	15,705
	工具、器具及び備品	251,380	100,179	9,587 (4,603)	136,547	205,424	1,650,518
	土地	2,111,126	16,082			2,127,209	
	リース資産	2,976			2,976		141,000
	建設仮勘定		945,694	930,848		14,845	
	計	7,031,143	1,778,586	1,121,528 (138,699)	831,927	6,856,273	10,487,935
無形固定資産	ソフトウェア				29,758	65,114	215,618
	その他				168	22,904	1,663
	計				29,927	88,019	217,281

(注) 1 「当期減少額」の()内の金額は内書きであり、減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産の当期増減額の主なものは、以下のとおりであります。

(1) 新規出店及び店舗改装等に伴う増加

新規出店に伴う増加	建物	394,667 千円
	工具、器具及び備品	52,996
店舗改装等に伴う増加	建物	305,378
	工具、器具及び備品	35,904

(2) 店舗改装等及び減損損失等に伴う建物の減少

店舗改装等に伴う減少	建物	46,996 千円
減損損失計上に伴う減少	建物	134,095

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,821	463	3,369	6,914
ポイント引当金	2,590	15,055	2,590	15,055

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.honeys.co.jp/
株主に対する特典	毎年5月末日現在の株主に対し、株主ご優待券(商品お買上時利用)を年1回、以下の基準により発行し、贈呈いたします。 贈呈基準 〔株主ご優待券〕 株式数 10株以上 50株未満保有 株主ご優待券1,000円分 (500円券、2枚綴り) 株式数 50株以上 100株未満保有 株主ご優待券2,000円分 (500円券、4枚綴り) 株式数 100株以上 1,000株未満保有 株主ご優待券3,000円分 (500円券、6枚綴り) 株式数 1,000株以上保有 株主ご優待券6,000円分 (500円券、12枚綴り)

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)平成27年8月19日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第37期(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)平成27年8月19日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)平成27年10月14日東北財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)平成28年1月14日東北財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)平成28年4月14日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)に基づき臨時報告書を平成28年7月15日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 8月23日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	和郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	満山	幸成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハニーズの平成28年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハニーズが平成28年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 8月23日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八ニーズの平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年7月15日付開催の取締役会において、分割準備会社を設立し、当該分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。